



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月6日

上場会社名 株式会社薬王堂ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7679 URL <https://www.yakudo-hd.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 西郷 辰弘
問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 西郷 泰広（TEL）019-621-5027
半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	82,821	7.9	3,472	9.2	3,577	7.4	2,530	7.1
2025年2月期中間期	76,791	7.3	3,180	△2.7	3,329	△3.7	2,361	3.1

（注）包括利益 2026年2月期中間期 2,534百万円（ 8.0%） 2025年2月期中間期 2,347百万円（ 1.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	129.33	—
2025年2月期中間期	120.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	88,879	38,728	43.6
2025年2月期	79,976	37,065	46.3

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 38,728百万円 2025年2月期 37,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	29.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,200	10.7	5,750	4.9	6,050	4.7	4,400	2.9	224.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期中間期	19,740,219株	2025年2月期	19,740,219株
2026年2月期中間期	289,229株	2025年2月期	145,229株
2026年2月期中間期	19,563,685株	2025年2月期中間期	19,594,990株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	9
(1) 仕入及び販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、米国の通商政策等の影響による景気の下振れリスクや、継続的な物価上昇、金利上昇などによる企業の経済活動や個人消費への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するドラッグストア業界においては、食品を中心とした品揃えや価格の強化により需要増加がみられるものの、競合他社との出店競争や価格競争、大手同士の業界再編やM&Aの活発化など、経営環境としては厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは2025年4月に中期経営計画を策定し、5つの重点戦略を推進してまいります。特に「出店戦略」では、基盤となる東北エリアでの出店強化に加え、関東エリアへの初出店を実現し、岩手県3店舗、青森県2店舗、秋田県1店舗、宮城県3店舗、福島県1店舗、栃木県5店舗、茨城県1店舗の合計16店舗のドラッグストアを新規出店いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の店舗数は419店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局1店舗）となりました。また、「店舗戦略」の一環として、青森県と宮城県を中心に28店舗の改装を実施し、レイアウト標準化を着実に進めております。さらに、販売価格や品揃えの強化による来店客数及び買上点数の増加を図る一方で、店舗作業の削減や物流効率化によるローコストオペレーションも推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は828億2千1百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は34億7千2百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益は35億7千7百万円（前年同期比7.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は25億3千万円（前年同期比7.1%増）となりました。

なお、当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。主要なドラッグストア事業における部門別の業績は次のとおりです。

① ヘルス

医薬品は皮膚治療薬等が伸張し、衛生用品では生理用品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比1.7%増加し、133億6千9百万円となりました。

② ビューティ

化粧品は基礎化粧品や男性化粧品等が伸張し、トイレタリーではヘアケアやオーラルケア等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.4%増加し、110億9千9百万円となりました。

③ ホーム

日用品は衣料洗剤や柔軟剤等が伸張し、バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比8.0%増加し、178億2百万円となりました。

④ フード

食品は日配品や冷凍食品、飲料等が伸張し、酒類ではビール類や酎ハイ等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比10.1%増加し、404億2千6百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、888億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億2百万円の増加となりました。

流動資産は429億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億4千3百万円増加しました。主な増加要因は、新規出店等により、商品が28億5千9百万円増加したことがあげられます。

固定資産は459億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億5千9百万円増加しました。主な増加要因は、新規出店や改装等により有形固定資産が44億6千8百万円増加したことがあげられます。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、501億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ72億3千9百万円の増加となりました。

流動負債は319億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億5千2百万円増加しました。主な増加要因は、買掛金が38億3千5百万円増加したことがあげられます。

固定負債は182億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億8千6百万円増加しました。主な増加要因は、リース債務が9億2千3百万円増加、長期借入金が8億1千3百万円増加したことがあげられます。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、387億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億6千3百万円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金が19億8千1百万円増加したことがあげられます。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円減少し、69億7千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は51億4千1百万円(前年同期は53億2千3百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が35億7千7百万円となったことや、減価償却費が16億1千5百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54億3千5百万円(前年同期は15億2千8百万円の支出)となりました。これは、主に新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が47億2千7百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億円(前年同期は4億6千3百万円の支出)となりました。これは、長期借入金による収入が30億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が17億5千7百万円あったことや、配当金の支払額が5億4千8百万円及び自己株式の取得による支出が3億2千2百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、現時点において2025年4月7日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,166	6,972
売掛金	1,845	2,599
商品	27,725	30,585
その他	2,327	2,750
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	39,064	42,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,429	30,194
土地	619	706
その他(純額)	5,192	7,809
有形固定資産合計	34,241	38,709
無形固定資産	615	893
投資その他の資産	6,055	6,367
固定資産合計	40,912	45,971
資産合計	79,976	88,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,229	21,064
1年内返済予定の長期借入金	3,158	3,587
未払法人税等	883	1,269
契約負債	937	979
賞与引当金	635	772
店舗閉鎖損失引当金	27	24
その他	3,601	4,228
流動負債合計	26,473	31,926
固定負債		
長期借入金	11,013	11,826
資産除去債務	1,855	1,905
その他	3,568	4,492
固定負債合計	16,437	18,224
負債合計	42,911	50,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,311	2,311
利益剰余金	34,955	36,936
自己株式	△300	△622
株主資本合計	37,066	38,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	3
その他の包括利益累計額合計	△0	3
純資産合計	37,065	38,728
負債純資産合計	79,976	88,879

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	76,791	82,821
売上原価	60,416	64,878
売上総利益	16,374	17,942
販売費及び一般管理費	13,193	14,470
営業利益	3,180	3,472
営業外収益		
受取利息	8	13
受取事務手数料	96	99
固定資産受贈益	17	23
その他	63	62
営業外収益合計	186	198
営業外費用		
支払利息	33	85
その他	3	7
営業外費用合計	36	93
経常利益	3,329	3,577
税金等調整前中間純利益	3,329	3,577
法人税、住民税及び事業税	990	1,151
法人税等調整額	△21	△104
法人税等合計	968	1,047
中間純利益	2,361	2,530
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	2,361	2,530

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	2,361	2,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	4
その他の包括利益合計	△14	4
中間包括利益	2,347	2,534
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,347	2,534
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,329	3,577
減価償却費	1,432	1,615
賞与引当金の増減額(△は減少)	88	137
契約負債の増減額(△は減少)	39	41
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
受取利息及び受取配当金	△8	△13
支払利息	33	85
売上債権の増減額(△は増加)	△508	△754
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,632	△2,859
仕入債務の増減額(△は減少)	3,597	3,835
その他	△149	340
小計	6,219	6,003
利息及び配当金の受取額	0	6
利息の支払額	△34	△87
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△862	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,323	5,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,408	△4,727
無形固定資産の取得による支出	△48	△379
敷金及び保証金の差入による支出	△57	△293
その他	△13	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,528	△5,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,281	△1,757
自己株式の取得による支出	-	△322
リース債務の返済による支出	△172	△270
配当金の支払額	△509	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463	100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,331	△193
現金及び現金同等物の期首残高	4,952	7,166
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,284	6,972

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式144,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が322百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が622百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

(1) 仕入及び販売の状況

当社グループは、ドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいことから、ドラッグストア事業における部門別及び地域別の仕入及び販売の状況を記載しております。

① 仕入実績

当中間連結会計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	9,273	15.0	9,425	13.9	+1.6
ビューティ	7,448	12.0	8,458	12.5	+13.6
ホーム	13,603	22.0	14,826	21.9	+9.0
フード	31,582	51.0	34,965	51.7	+10.7
合 計	61,907	100.0	67,676	100.0	+9.3

② 販売実績

イ. 部門別販売実績

当中間連結会計期間における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	13,153	17.1	13,369	16.2	+1.7
ビューティ	10,331	13.5	11,099	13.4	+7.4
ホーム	16,485	21.5	17,802	21.5	+8.0
フード	36,708	47.9	40,426	48.9	+10.1
合 計	76,678	100.0	82,697	100.0	+7.9

ロ. 地域別販売実績

当中間連結会計期間における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
東 北 地 方	76,678	100.0	82,441	99.7	+7.5
関 東 地 方	—	—	255	0.3	—
合 計	76,678	100.0	82,697	100.0	+7.9